

## 第2章 圏域の現状

### 1. 圏域の概要

本圏域は、福岡県南部に位置し、東西49.7km、南北30.6km、総面積467.83k㎡の東西に長い「山字」形の地勢をなしています。また、阿蘇外輪山を水源に有明海へと注ぐ九州一の大河、筑後川の中・下流域に位置しており、筑後川の豊かな恩恵を受けた筑後平野は、県内最大の農業生産地となっています。

九州自動車道や大分・長崎自動車道、国道幹線道路の道路網と、九州新幹線やJR在来線、西鉄、甘木鉄道の鉄道網、福岡空港や佐賀空港へのアクセスの良さなど、現在も交通環境に恵まれたこの地域は、古くから、九州における交通の要衝として人と物資が行き交い、商業、工業、伝統工芸など、多様な産業が根付き地域経済を支えてきました。現在では、バイオや自動車関連産業などの新たな産業の集積も進んでいます。また、東洋のエジソンと云われた田中久重や近代洋画家の青木繁や坂本繁二郎、数々の名曲を残した古賀政男など、数多くの文化人をこの圏域から輩出するとともに、医療・教育機関も充実しています。

本圏域の4市2町は、これらの地域資源を活かしながら、筑後川水系の恵みを共にした古くからの強いつながりを今に引き継ぎ、名実ともに福岡県南部地域の経済・文化の中心地域として発展を続けています。

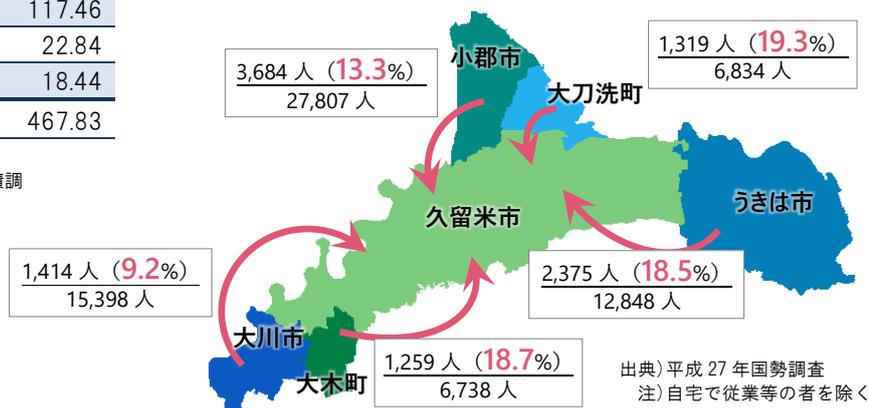


	人口(人)	面積 (km <sup>2</sup> )
久留米市	303,316	229.96
大川市	32,988	33.62
小郡市	59,360	45.51
うきは市	27,981	117.46
大刀洗町	15,521	22.84
大木町	13,820	18.44
計	452,986	467.83

出典) 令和2年国勢調査及び  
全国都道府県市区町村別面積調

#### 連携市町から久留米市への通勤・通学状況

久留米市への通勤通学者  
常住する15歳以上の就業者・通学者



## 久留米市

## 水と緑の人間都市



九州一の大河・筑後川と緑豊かな耳納連山に育まれた肥沃な大地と温暖な気候に恵まれた、自然豊かな美しい都市です。九州における交通の要衝に位置し、古くから県南地域の経済・文化の中心都市として栄えてきました。

産業面では、餅やゴム産業など、ものづくりの街として発展し、ブリヂストンやムーンスターなどの発祥の地としても有名で、現在は自動車

関連産業も集積しています。また、全国トップレベルの医師数と医療機関が集積する高度医療都市であり、バイオ産業の集積も進んでいます。さらに、九州有数の農業産出額を誇る県内最大の農業生産都市であり、多種多様な農業が営まれています。また、伝統的な郷土料理や日本三大酒処を誇る銘酒、「久留米ラーメン」や「久留米焼きとり」といったB級グルメなど、多彩な食文化を有しています。

一方、文化芸術面では、洋画家や音楽家など多彩で有名な人材を多数輩出するとともに、市民の文化芸術活動も盛んです。こうした文化芸術の豊かな土壌を基盤として、平成28年4月には文化・交流施設「久留米シティプラザ」が開館し、心豊かな市民生活や広域的な求心力づくり、賑わい創出に取り組んでいます。

## [人][創造・共生・共創] ～ずっと大川 ずーっと大川～

## 大川市

大川市は、県南西部に広がる穀倉地帯、筑紫平野のほぼ中央にあたり、九州最大の大河・筑紫次郎こと筑後川が有明海に注ぐ河口左岸に位置しています。

基幹産業であるインテリア産業には、480年有余の歴史と伝統に培われた確かな技術とそれらに基づく優れた木製品があり、近年では伝統の建具技法である大川組子が注目を集めています。また、恵まれた自然のもと発展してきた農水産業では、稲作を中心に小麦やイ草、イチゴ（あまおう）などの生産が盛んで、豊潤な有明海で採れるノリ（福岡有明のり）とともに、高い品質を誇っています。

これからもすべての人が住み続けたい、何度も訪れたい、働きたい、学びたいと思え、「ずっと大川 ずーっと大川」を感じられる大川市を目指して、魅力あるまちづくりに取り組んでいます。



## 小郡市

人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり



市内中央部を南北に貫流する宝満川を挟んで、西側に住宅地帯、東側にのどかな田園風景が広がる小郡市は、九州自動車道と大分自動車道の交差する鳥栖ジャンクションに隣接していること、市の東部に筑後小郡インターチェンジがあることから交通の要衝及び物流基地としての機能が期待されています。

また、鉄道は市域を西鉄天神大牟田線が南北に、甘木鉄道が東西に通じており、福岡市へは約30分の距離にあることから交通の便がよい都市です。

主要産業となる農業において、収穫・出荷量等は米、麦、大豆が多くなっていますが、福岡県内における収穫・出荷量の割合をみると、葉物野菜などを多く産出しています。

観光では、將軍藤や花立山など四季折々の豊かな自然や小郡官衙遺跡（国指定史跡）をはじめとした文化財など、自然資源と歴史資源が融合した都市です。

## うきは市 うきはブランドを絆で結ぶ「しあわせ彩る」うきは市

北は九州一の大河「筑後川」、南は屏風山と称される美しい「耳納連山」に囲まれた“うきは市”は、久留米市の東側に接し、福岡都市圏から車で1時間にも満たない近距離にありながら、水と緑に恵まれ、風光明媚な自然環境、田園景観を今なお保っています。また、平坦部、山麓部、山間部と大変起伏に富んだ地形を有しています。



平坦部は肥沃な水田地帯で、米麦や施設園芸等のほ場が広がり、重要伝統的建造物群保存地区の「吉井の白壁の町並み」や、筑後川に堰を築き今日のそうめんの一大産地となる等、産業振興のもととなった「五庄屋の偉業」を今に伝えています。

山麓部は土壌を活かした果樹地帯で、柿・梨・桃・ぶどう・いちご等の農業が盛んで「フルーツ王国」を形成しています。山間部は棚田百選「つづら棚田」や水源の森百選「調音の滝公園」があり、森林セラピー等の自然を活かした特色ある地域づくりをしています。さらに、古墳や神社、仏閣など、歴史・文化遺産の多い地域でもあり、まさに日本の原風景がここに 있습니다。

温泉や陶器等の豊富な観光資源や田園環境を活かして、地場産業振興を図るとともに、うきはブランド振興と市民協働による絆づくりに取り組んでいます。

⑨七夕神社 ⑩夢 HANABI ⑪城山公園

⑫つづら棚田 ⑬浮羽稻荷神社 ⑭吉井の白壁の町並み

## 大刀洗町 わたしたちが創る 誇れるよかまち たちあらい

大刀洗町は、町民一人ひとりが、自分たちの地域に関心を持ち、住みやすい地域を自分たちが創っていくことで、地域への愛着を深め、10年後も「大刀洗町に住み続けたい。住んでよかった。」と誇れる大刀洗町の実現に向けたまちづくりに取り組んでいます。

耕地率が54%と県内市町村で最も高く、町全域に緑豊かで穏やかな田園風景が広がっています。

町の南部は、早期に農業基盤の整備が完了した優良農地であり、米、麦、大豆をはじめ、野菜やガーベラなどを各地に出荷しています。また、町の北部において工場誘致を進めており、雇用拡大と地域経済の活性化を図っています。また、町名の由来となった菊池武光の勇壮な銅像がある「大刀洗公園」や、日本に残る赤レンガ建築の中でも有数の「今村天主堂（国指定重要文化財）」、奈良時代の地方役所跡「下高橋官衙遺跡（国指定史跡）」など歴史ロマンがあふれています。大分自動車道の筑後小郡ICすぐ、福岡都心へ車で1時間以内という立地のよさから、住宅地としての開発も進んでいます。現在は、安全安心のまちづくりを進めると同時に、子育て施策やコミュニティの支援にも取り組み、豊かで活力あるまちづくりを進めています。



## 大木町 住み続けたいと思える 持続可能な循環のまち



大木町は、先人たちが荘園時代から築いてきた、歴史と文化の遺産である「堀(クリーク)」が町の面積の14%を占め、独特の景観と、豊かな自然環境を育んできました。この堀は肥沃な土地と豊富な水をもたらし、現在まで農業の町として発展し、県下有数の米麦地帯として知られるとともに、いちごやグリーンアスパラガス、きのこと類の生産が盛んに行われ、特にきのこと類の生産は九州有数の産地となっています。

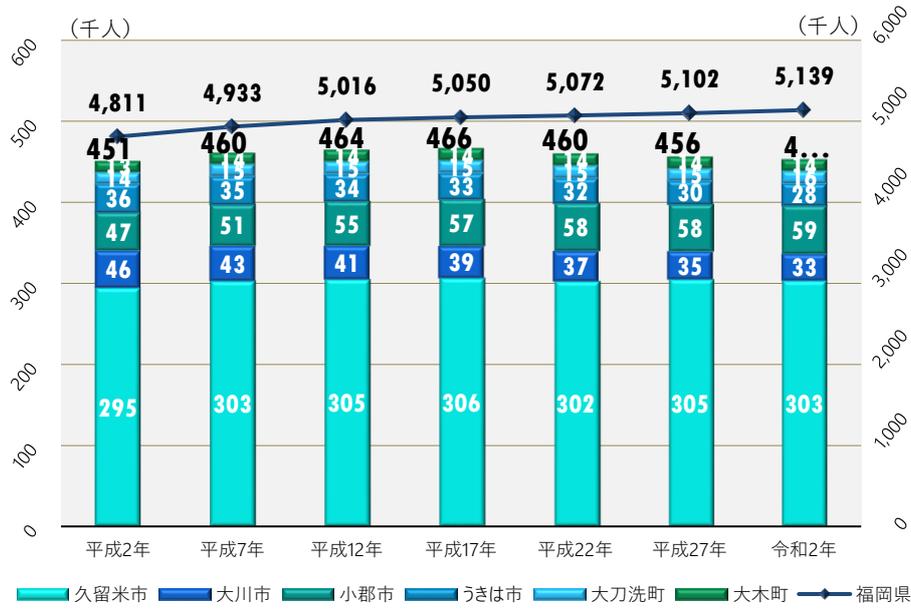
また、堀の景観を残し、先人たちの知恵を後世に残す自然公園「石丸山公園」や、泉質・湧出量・温度ともに充実したアルカリ温泉の「天然温泉大木の湯アクアス」をはじめ、バイオマス施設に地域応援レストランや農産物直売所を併設した「道の駅おおき」などが点在し、町内外から多くの方が訪れています。

さらに、ごみの資源化や自然エネルギーの普及など、環境にやさしい資源循環型のまちづくりを進めており、平成18年には、生ごみなどのメタン発酵施設や学習施設を備えた循環センターの整備や、平成22年には、日本で2番目の「もったいない宣言（ゼロ・ウェイスト宣言）」の公表、令和元年には、「気候非常事態宣言」を表明するなど、地域住民と一体となった環境施策を展開しています。これからも、自然と人、地域が調和した、水と緑に囲まれた個性豊かな「おしゃれな農村」を目指していきます。

## 2. 圏域の人口

### (1) 総人口

圏域の総人口は、平成17年をピークに減少に転じ、令和2年の国勢調査では452,986人となっており、平成27年と比べ3,210人減少しています。



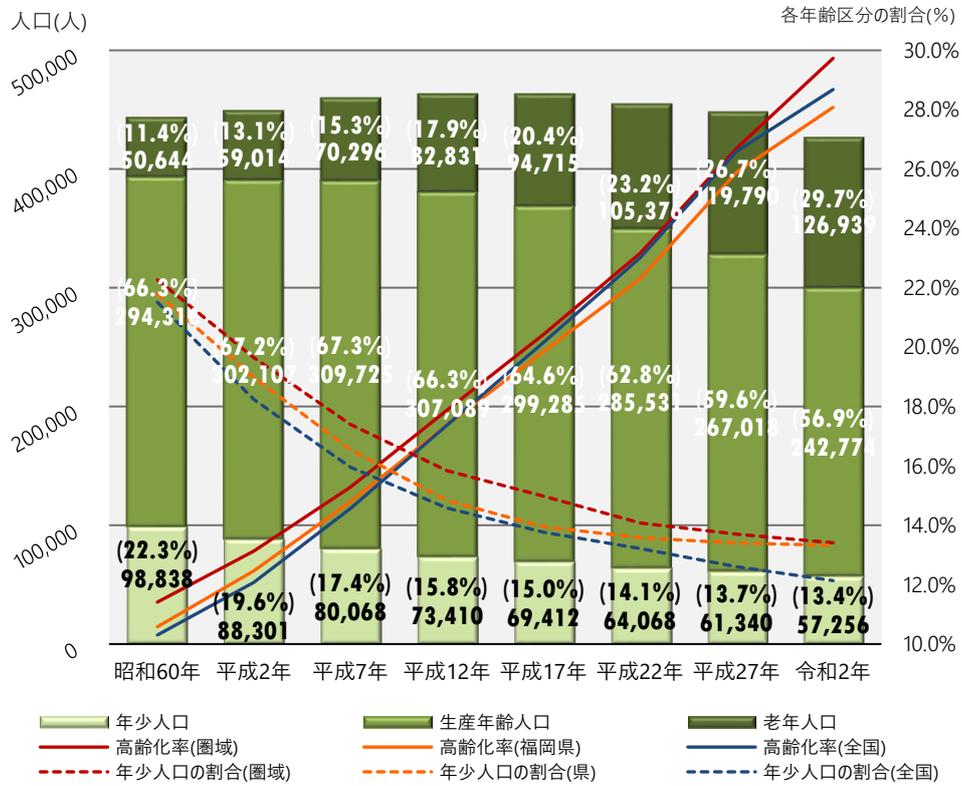
	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
久留米市	294,665	302,741	304,884	306,434	302,402	304,552	303,316
	2.1	2.7	0.7	0.5	▲ 1.3	0.7	▲ 0.4
大川市	45,704	43,341	41,338	39,213	37,448	34,838	32,988
	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 7.0	▲ 5.3
小郡市	47,116	50,612	54,583	57,481	58,499	57,983	59,360
	7.5	7.4	7.8	5.3	1.8	▲ 0.9	2.4
うきは市	35,910	35,179	34,045	32,902	31,640	29,509	27,981
	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 5.2
大刀洗町	14,098	14,755	15,227	15,400	15,284	15,138	15,521
	3.8	4.7	3.2	1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	2.5
大木町	13,232	13,525	13,862	14,282	14,350	14,176	13,820
	0.4	2.2	2.5	3.0	0.5	▲ 1.2	▲ 2.5
圏域	450,725	460,153	463,939	465,712	459,623	456,196	452,986
	1.6	2.1	0.8	0.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.7
福岡県	4,811,050	4,933,393	5,015,699	5,049,908	5,071,968	5,101,556	5,135,214
	1.9	2.5	1.7	0.7	0.4	0.6	0.7
全国	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057	127,095	126,146
	2.1	1.6	1.1	0.7	0.2	▲ 0.8	▲ 0.7

出典) 国勢調査

注) 表中、上段は人口(人、全国のみ千人)、下段は増減率(%)を表す

## (2) 人口構成

全国や福岡県と同様に、老年人口（65歳以上）の増加と年少人口（0歳から14歳まで）、生産年齢人口（15歳から64歳まで）の減少が顕著です。構成する割合では、老年人口とともに年少人口が全国や福岡県よりも高い傾向が見られます。



出典)平成27年国勢調査

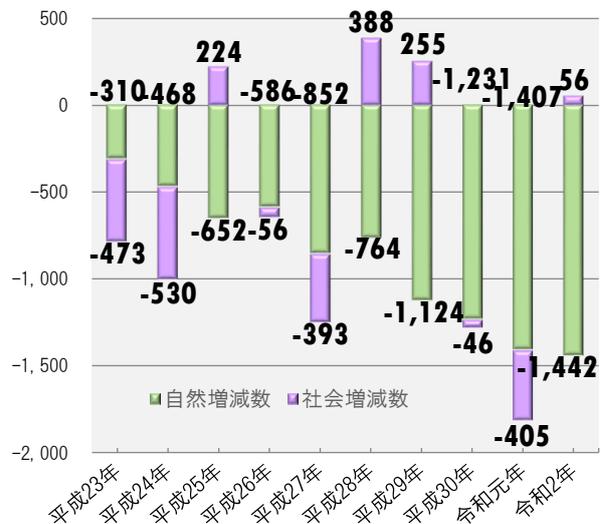
注)年齢不詳を除くため、各区分別人口の合計は総人口と一致しない  
注)四捨五入により構成比計が100%とならない場合がある

## (3) 人口動態

### ①自然動態と社会動態

自然動態は、死亡数が出生数を上回る状況が拡大しています。

社会動態では、転入超過と転出超過が入れ替わる状況が続いており、令和2年には転入超過に転じています。



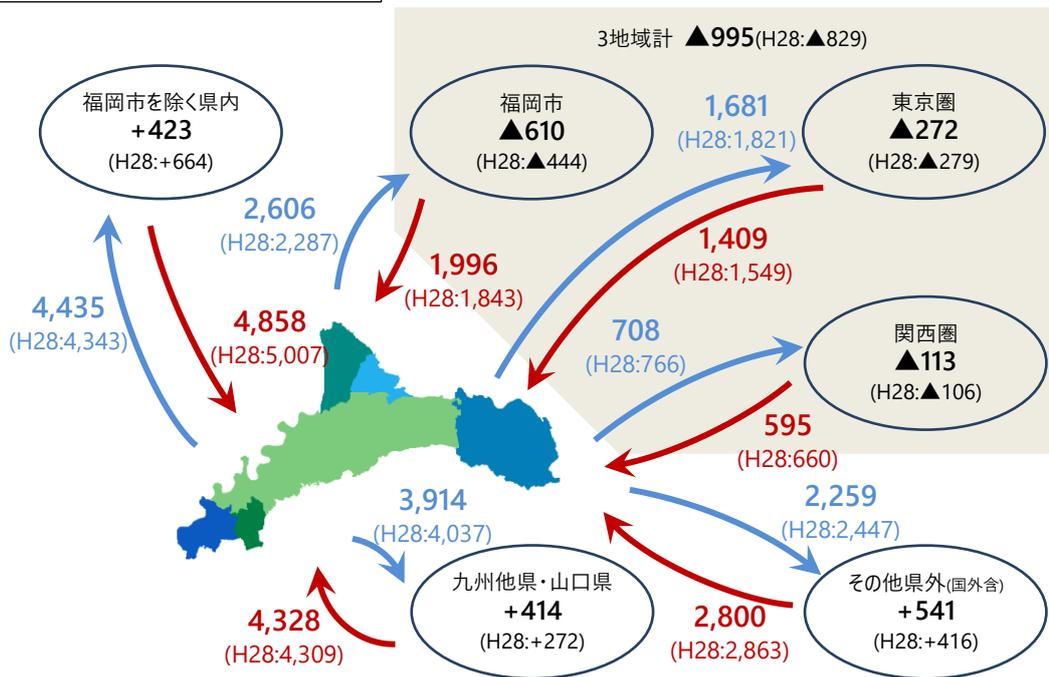
出典)福岡県の人口と世帯年報(平成23年~令和2年)

注)前年10月から当年9月までの住民基本台帳移動数による

②転出入の状況 (令和元年10月～令和2年9月/単位:人)

大都市圏に対し、転出超過の状況が続いています。新型コロナウイルス感染症の影響が推測される令和2年と平成28年の比較では、全体では転入・転出ともに縮小していますが、福岡市に対しては、転入数の増加とそれを上回る転出数の増加の傾向が見られます。

総数：+383 (H28:+523)  
 (転入：15,986 (H28:16,231))  
 (転出：15,603 (H28:15,708))



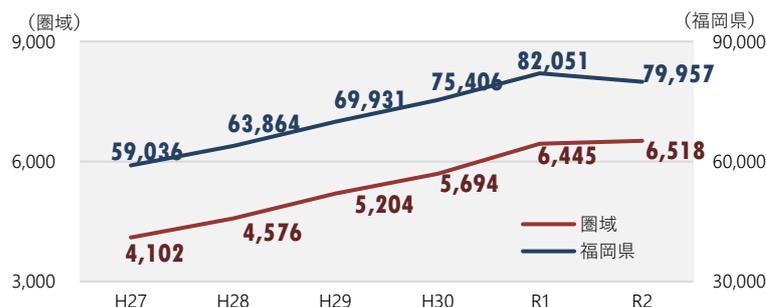
出典) 福岡県の人口と世帯年報 (平成28年・令和2年)

注) 転出先・転入元不明者及び職権消除・職権記載者を除くため、合計値は①の社会増減数と一致しない

注) 「東京圏」は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、「関西圏」は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県を指す

(4) 外国人住民数の推移 (人)

毎年増加傾向にあり、平成27年度末から令和2年度末では58.9%の増加となっています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が推測される令和2年度末においては、県全体では減少に転じているものの、圏域では微増となっています。



出典) 福岡県住民基本台帳月報 (各年度末日)

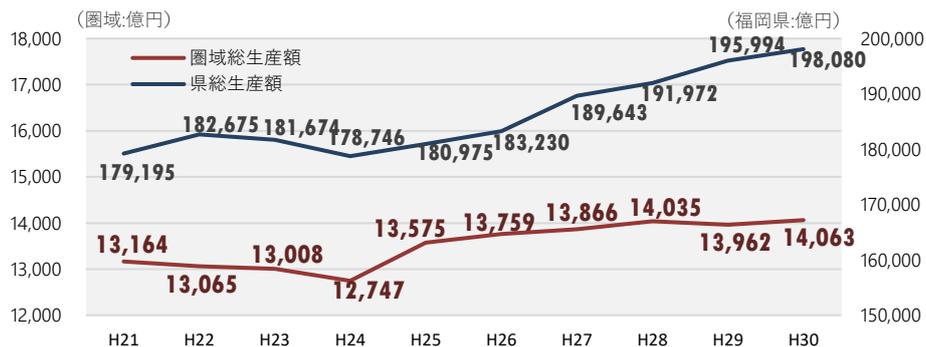
### 3. 経済・産業の動向

※いずれも新型コロナウイルス感染症の影響が未出現の時点における各種統計調査による

#### (1) 圏域総生産額

##### ①総生産額の推移

圏域内の総生産は、平成25年度に増加に転じて以降、上昇傾向を見せながら約1.4兆円前後を推移しています。



出典)福岡県市町村民経済計算(平成21年~30年)

##### ②経済活動別の状況と福岡県内でのシェア

経済活動別に見てみると、「保健衛生・社会事業」、「不動産業」、「鉱工業」、「卸売・小売業」の総生産額が高くなっています。

また、経済活動ごとの県内の総生産額に対する割合では、「農林水産業」で県全体の4分の1近くを占めており、県内最大の農業生産地であることを表しています。



出典)福岡県市町村民経済計算(平成30年)

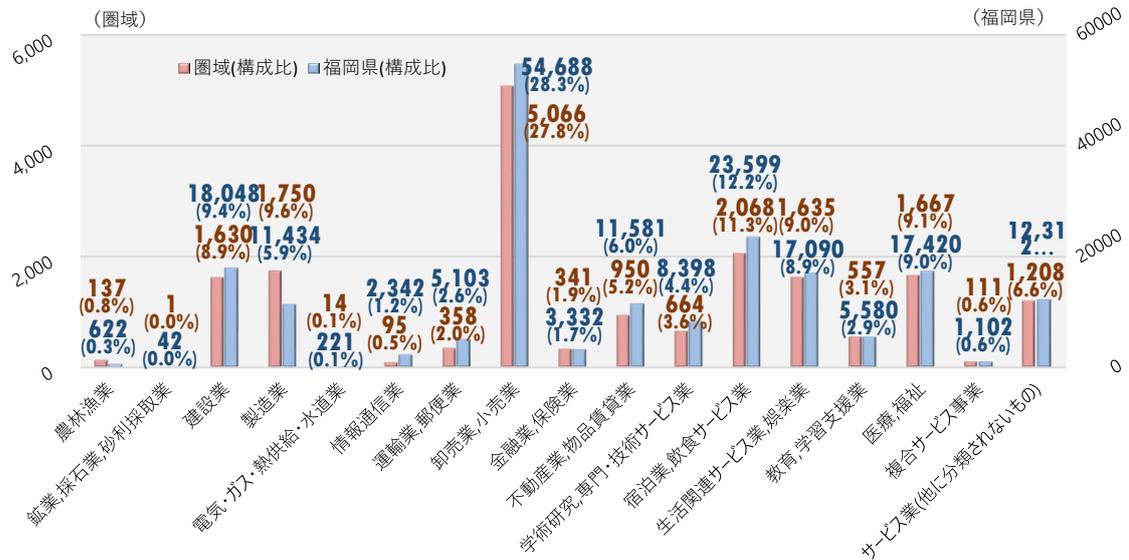
注)輸入品に課せられる税・関税を除くため、合計額は①と一致しない

## (2) 産業大分類別の産業構造

圏域内の約193,000事業所のうち、その8割以上を第3次産業が占めています。産業大分類別の構成比では、「卸売業・小売業」(27.8%)、「宿泊業・飲食業」(11.3%)、「医療・福祉」(9.1%)の順に高くなっています。また、「製造業」は福岡県全体の構成比(5.9%)に対し9.6%と高く、ものづくりの盛んな圏域の特色を表していると言えます。

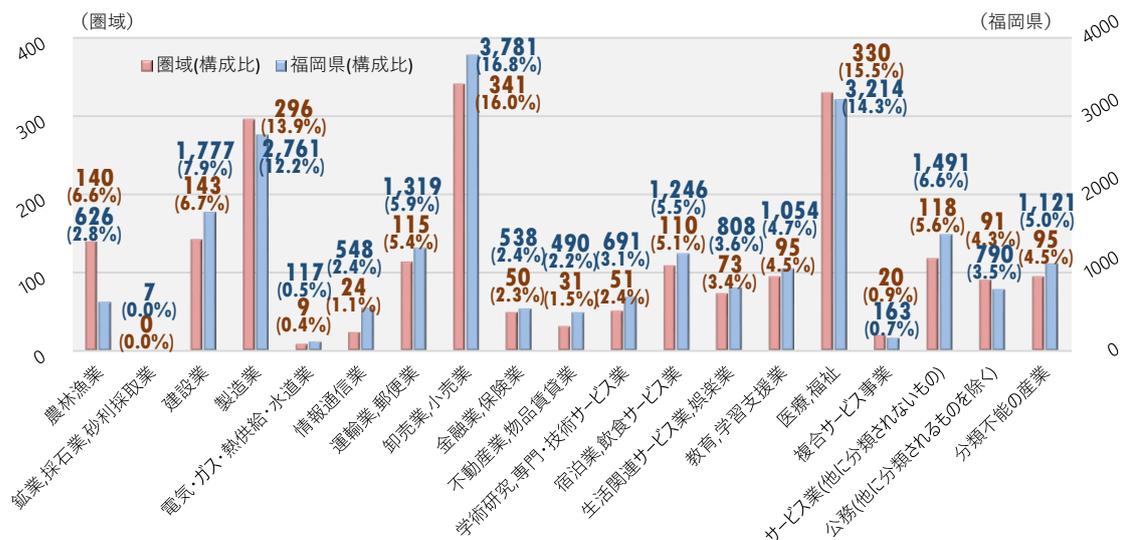
また、従業者約213,000人の内訳では、「卸売業・小売業」(16.0%)に次いで、「医療・福祉」就業者が15.5%を占めています。県全体との比較では、特に「農林漁業」就業者の構成比が高くなっています。

### ① 事業所数



出典)平成28年経済センサス(活動調査)  
注)公務を除く統計  
注)調査対象に個人農林漁業者は含まれない

### ② 従業者数 (単位:百人)



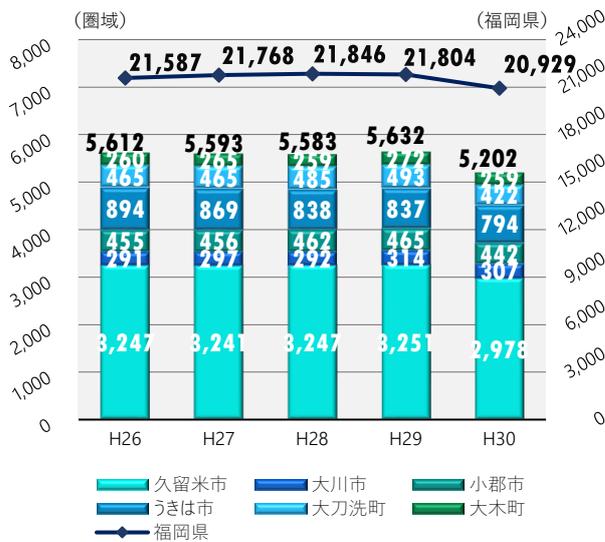
出典)平成27年国勢調査

### (3) 農業

10年間で販売農家戸数は34.3%、経営耕地面積は17.0%減少していますが、一方で、農業産出額は気候等の影響を受けながらもほぼ一定の水準を維持しており、効率化の状況がうかがえます。

基幹的農業従事者数は26.4%減少しており、年齢構成で見ると、県全体との比較では低い割合ながら高齢化が進行しており、60%近くが65歳以上となっています。

①農業産出額(千万円)

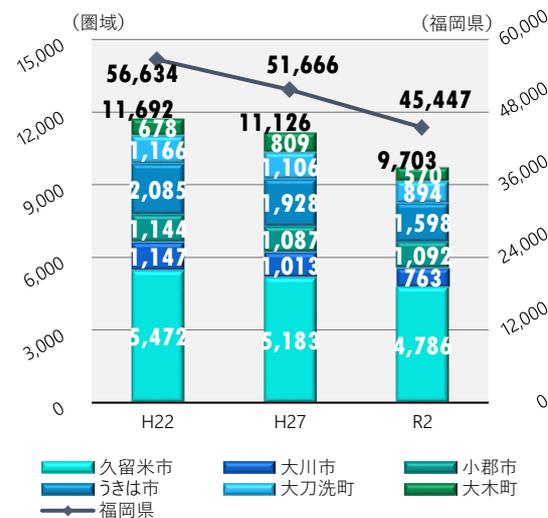


②販売農家戸数



注) 販売農家: 経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

③販売農家の経営耕地面積(ヘクタール)



④基幹的農業従事者数(人)と年齢構成

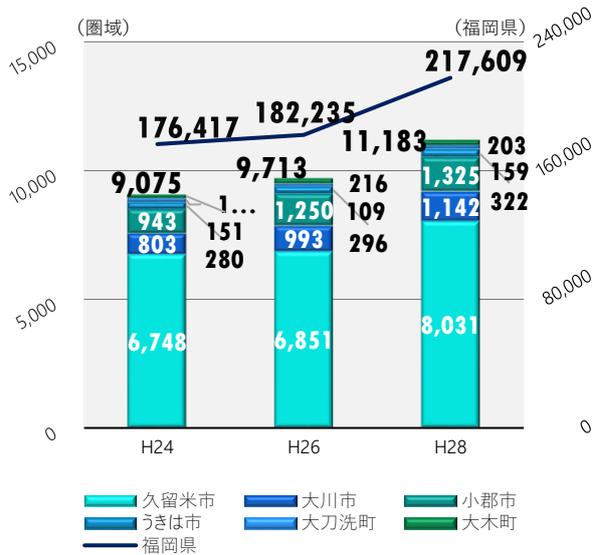


注) 「基幹的農業従事者」は、自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう

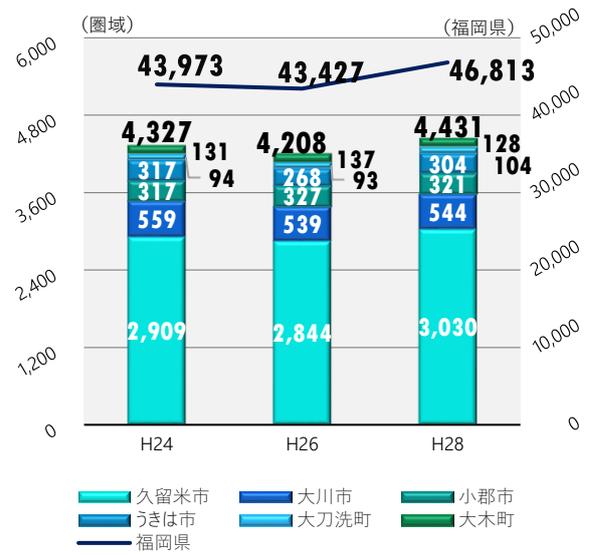
#### (4) 商業 (卸売・小売)

平成28年度までの4年間では、商品販売額は23.2%、事業所数は2.4%、従業者数は13.8%の増加が見られます。また、販売形態では、インターネットを通じた取引が急速に拡大しています。

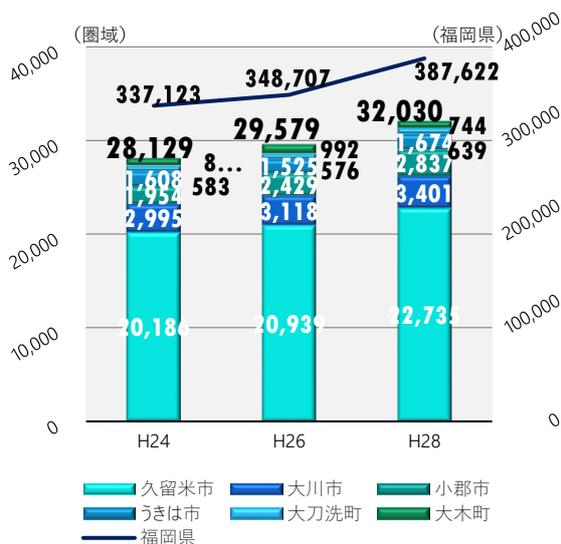
##### ①商品販売額(億円)



##### ②事業所数



##### ③従業者数(人)



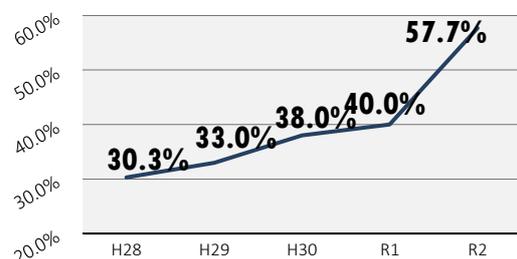
##### ④インターネットによる年間商品販売額

(福岡県)



##### ⑤インターネットを通じて注文をした世帯

(全国)



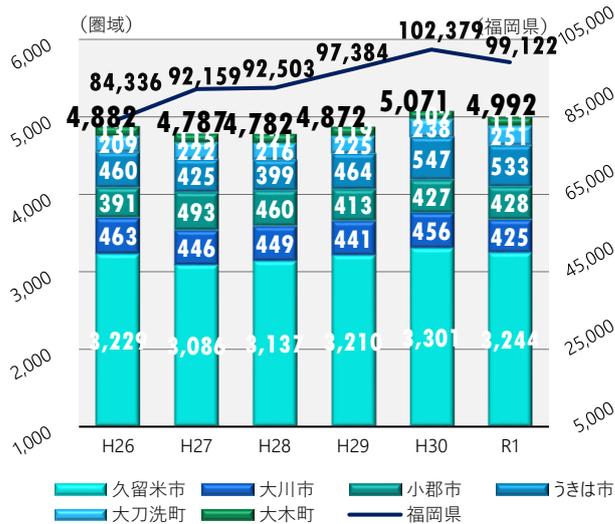
出典①～④：経済センサス-活動調査(平成24年・28年)及び平成26年商業統計

⑤：総務省統計局「家計消費状況調査」(暦年・毎月調査の平均値)

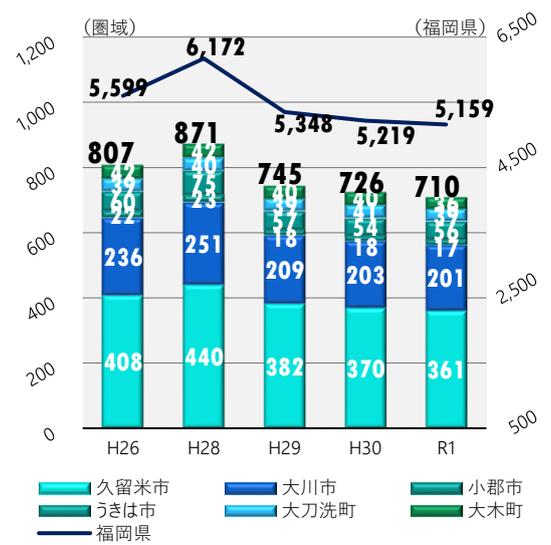
### (5) 製造業

直近5年間の推移では、製造品出荷額等が2.3%増加している一方、製造業事業所数は12.0%減少しています。このことから、1事業所当たりの生産性が向上していることがうかがえます。また、同期間での従業者数は6.4%増加しており、事業所数の減少をふまえると、事業所の規模の拡大が進んでいると見込まれます。

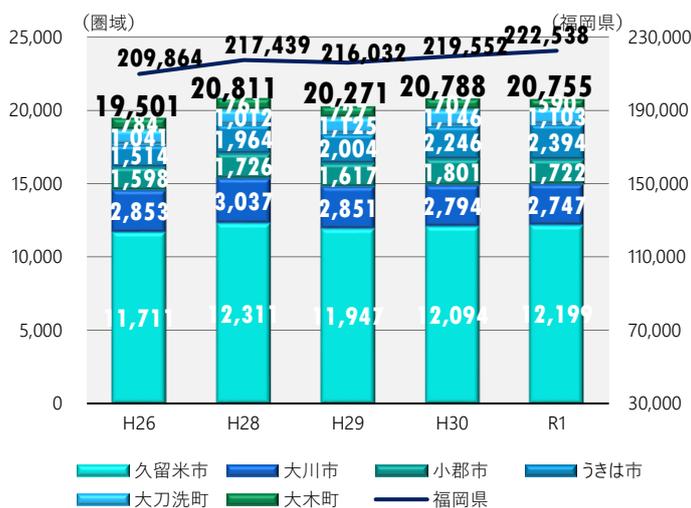
①製造品出荷額等(億円)



②事業所数



③従業者数(人)



出典)①②③:平成26年、29年、30年工業統計及び平成28年経済センサス-活動調査(産業別編)

注)②③:平成27年中を時点とする統計調査は実施されていない

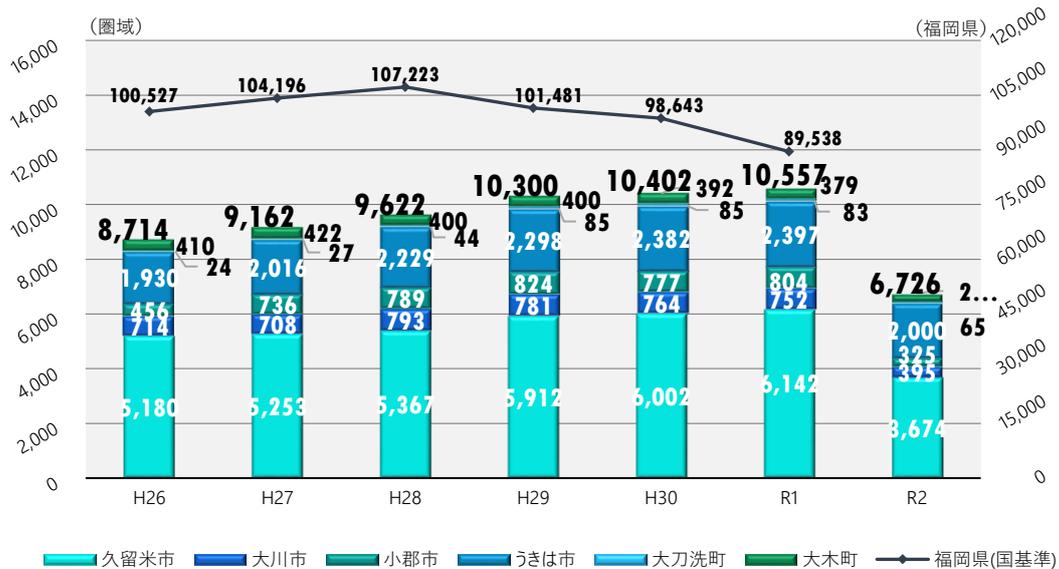
注)各年実績と統計調査名、対象期間・期日の対応は下表のとおり

製造品出荷額等	H26実績 平成26年工業統計(H26暦年実績)	H27実績 平成28年経済センサス(H27暦年実績)	H28実績 平成29年工業統計(H28暦年実績)
事業所数	平成26年工業統計(12/31時点)	-	平成28年経済センサス(6/1時点)
従業者数	平成26年工業統計(12/31時点)	-	平成28年経済センサス(6/1時点)
	H29実績 平成30年工業統計(H29暦年実績)	H30実績 令和元年工業統計(H30暦年実績)	R1実績 令和2年工業統計(R1暦年実績)
	平成29年工業統計(6/1時点)	平成30年工業統計(6/1実績)	令和元年工業統計(6/1実績)
	平成29年工業統計(6/1時点)	平成30年工業統計(6/1実績)	令和元年工業統計(6/1実績)

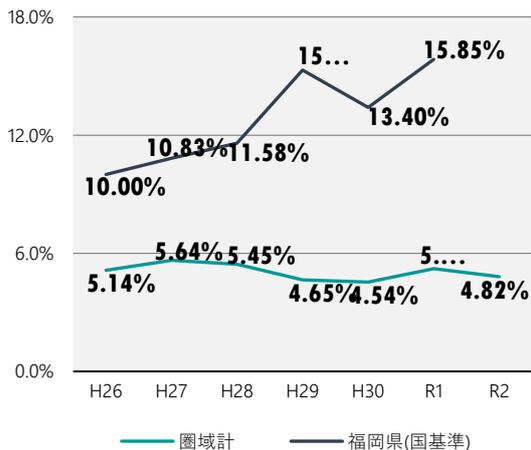
## (6) 観光

圏域の観光入込客数は増加傾向にあり、平成29年には1,000万人を超え、令和元年は1,055万7千人と、5年間で21.1%の増加となっていました。令和2年には新型コロナウイルス感染症の影響により、672万6千人へと大幅に減少しています。また、宿泊者の割合と消費額については、各年とも、県全体と比較すると低水準で推移しています。

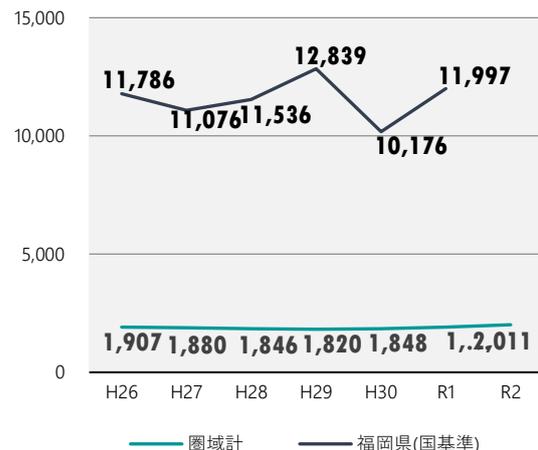
### ①観光入込客数（千人）



### ②観光入込客数に占める宿泊者の割合



### ③観光客1人あたり消費額（円）



出典)①②③:(圏域計)平成25～29は福岡県観光入込客数調査(国基準:県内市町村独自推計を集計)  
平成30年・令和2年は市町独自推計

(福岡県)平成25年～令和元年福岡県観光入込客数調査(国基準:「観光地点等入込客数調査」と「観光地点パラメータ調査」の結果に、観光庁が実施する他の統計調査結果を用いて統計量を補正)

注)いずれも暦年値による

## 4. 都市機能

### (1) 高等教育機関・研究機関・産業支援機関

#### ① 大学、短期大学、高等専門学校と学生数

分類	名称	学部・学科	学生数(人)
大学	久留米大学	文学部	1,362
		人間健康学部	543
		法学部	1,368
		経済学部	1,217
		商学部	1,172
		医学部	1,192
	久留米工業大学	工学部	1,445
	聖マリア学院大学	看護学部	437
	国際医療福祉大学	福岡保健医療学部	988
		福岡薬学部	131
福岡看護学部		429	
短期大学	久留米信愛短期大学	幼児教育学科	98
		フードデザイン学科	41
高等専門学校	久留米工業高等専門学校	機械工学科	217
		電気電子工学科	206
		制御情報工学科	216
		生物応用化学科	216
		材料工学科	40
		材料システム工学科	169
合 計			13,595

出典)福岡県「令和2年度教育便覧」

#### ② 専修学校

名称
大川看護福祉専門学校／久留米医師会看護専門学校／久留米歯科衛生専門学校／ 久留米大学医学部附属臨床検査専門学校／古賀国際看護学院／専修学校久留米ゼミナル／ 専門学校共生館国際福祉医療カレッジ／専門学校久留米ドレスメーカー女学院／高尾看護専門学校／ 平岡栄養士専門学校／平岡介護福祉専門学校／平岡調理・製菓専門学校／福岡南美容専門学校

出典)福岡県「令和3年度私立専修学校名簿」

#### ③ 研究機関・産業支援機関等

分類	名称
国	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター【久留米研究拠点】 国土交通省九州地方整備局九州技術事務所
県	福岡県工業技術センター 生物食品研究所 福岡県工業技術センター インテリア研究所(大川市) 福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター 福岡県農林業総合試験場 筑後分場

分類	名称
民間	(一財)化学物質評価研究機構 久留米事業所 (株)久留米リサーチパーク ・福岡バイオインキュベーションセンター ・福岡バイオファクトリー ・福岡バイオノベーションセンター 久留米ビジネスプラザ ・久留米知的所有権センター

## (2) 文化・観光施設等

分類	名称
文化施設等	久留米シティプラザ／石橋文化ホール／田主丸複合文化施設／ 城島総合文化センター／えーるピア久留米(以上久留米市)／ 大川市文化センター(大川市)／小郡市文化会館(小郡市)／ うきは市文化会館(うきは市)／大刀洗ドリームセンター(大刀洗町) など
美術館、博物館、資料館等	福岡県青少年科学館／久留米市美術館／久留米文化財収蔵館／ 久留米市埋蔵文化財センター／有馬記念館／青木繁旧居／ 坂本繁二郎生家／草野歴史資料館／山辺道文化館／ 久留米市世界のつばき館／六ツ門図書館展示コーナー(以上久留米市)／ 大川市立清力美術館／古賀政男記念館／旧吉原家住宅(以上大川市)／ 九州歴史資料館／小郡市埋蔵文化財調査センター／ 旧松崎旅籠油屋(以上小郡市)／浮羽歴史民俗資料館／ 吉井歴史民俗資料館(以上うきは市) など
図書館	久留米市立中央図書館／久留米市立六ツ門図書館／ 久留米市立田主丸図書館／久留米市立北野図書館／ 久留米市立城島図書館／久留米市立三瀬図書館／大川市立図書館／ 小郡市立図書館／うきは市立図書館／大刀洗町立図書館／ 大木町図書・情報センター
移動図書館	2台(久留米市、小郡市)
スポーツ施設	久留米総合スポーツセンター(久留米市)／筑後川総合運動公園(大川市)／ 小郡運動公園(小郡市)／うきはアリーナ(うきは市)／ 大刀洗運動公園(大刀洗町) など
百貨店、大型商業施設 (従業員数 50 人以上)	久留米岩田屋／ゆめタウン久留米／くるめりあ六ツ門／ゆめタウン大川／ イオン小郡ショッピングセンター など
主な観光資源	筑後川／宝満川／耳納連山／櫛並木／浅井の一本桜／コスモス街道／ 山苞の道／水天宮総本山／高良大社／梅林寺／久留米城跡／ 草野の町並み(以上久留米市)／ みどりの里・耳納風景街道(久留米市・うきは市)／筑後川昇開橋(大川市)／ 如意輪寺／七夕神社(以上小郡市)／つづら棚田／ 白壁土蔵の町並み(以上うきは市)／今村カトリック教会(大刀洗町) など
コンベンション施設 (収容人数 1,000 人以上)	久留米シティプラザ／石橋文化ホール(以上久留米市)／ 大川市文化センター(大川市)

## 5. 生活機能

### (1) 医療

#### ①医療資源の集積状況

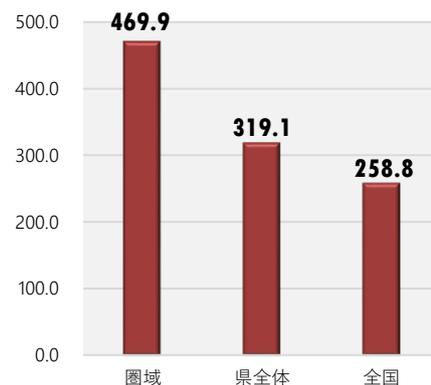
病院、一般診療所、歯科診療所ともに、人口10万人あたりの施設数は福岡県全体や全国を上回るとともに、人口10万人あたりの医師数は469.9人と、全国的にもトップクラスとなっています。

・人口10万人あたり医療機関数



出典) 令和元年医療施設調査

・人口10万人あたり医師数(人)



出典) 平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計

#### ②救急医療体制

特に三次救急医療に関しては、聖マリア病院救命救急センターと、九州管内では5箇所のみ(令和3年5月現在)に設置されている高度救命救急センターのひとつ、久留米大学病院において、近隣医療圏を含めた高度な救急医療が提供されています。

小児救急医療では、平成18年4月から、地域の小児科開業医及び関係医療機関の小児科医の協力により聖マリア病院内に久留米広域小児救急センターが開設され、準夜帯(19時~23時)における診療が行われています。

また、久留米広域消防本部における救急搬送時間は平均27.2分で、全国トップレベルを維持しています。

機能	医療機関・施設名称
初期救急医療	久留米医師会／小郡三井医師会／浮羽医師会／大川三瀬医師会
二次救急医療	【久留米市】 楠病院／新古賀病院／聖マリア病院／弥永協立病院／内藤病院／ 久留米大学医療センター／久留米総合病院／久留米リハビリテーション病院／ 古賀病院 21／神代病院／田主丸中央病院／吉村病院／富田病院／ 安本病院／矢野医院
	【大川市】 高木病院／福田病院／足達消化器科整形外科医院
	【小郡市】 嶋田病院／協和病院／聖和記念病院／本間病院／ 新古賀リハビリテーション病院みらい
三次救急医療	久留米大学病院高度救命救急センター／聖マリア病院救命救急センター

機能	医療機関・施設名称
総合周産期母子医療センター	久留米大学病院／聖マリア病院
災害拠点病院	久留米大学病院／聖マリア病院
小児救急	久留米広域小児救急センター

出典)「福岡県救急医療体制表」「医療圏別救急医療体制表」(令和3年4月1日現在)」

- 注)「初期救急医療」は外来診療によって救急患者の医療を担当するもの、  
「二次救急医療」は入院治療を必要とする重症救急患者の医療を担当するもの、  
「三次救急医療」は複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者の医療を担当するもの、  
「総合周産期母子医療センター」は周産期医療体制の中核として地域周産期母子医療センターや地域の分娩施設等と連携を図り、合併症妊娠、胎児・新生児異常等のリスクの高い妊娠に対する医療や高度な新生児医療に対応するほか、他の関係診療科と連携して産科合併症以外の合併症を有する母体にも対応する機能を担うもの、  
「災害拠点病院」は地震・津波・台風・噴火等の災害発生時に災害医療を行う医療機関を支援する病院をいう

#### ・久留米広域小児救急センターの受診者数(令和元年度)

久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	その他
3,076人	65人	305人	98人	94人	74人	2,836人
圏域計 3,712人						
総計 6,548人						

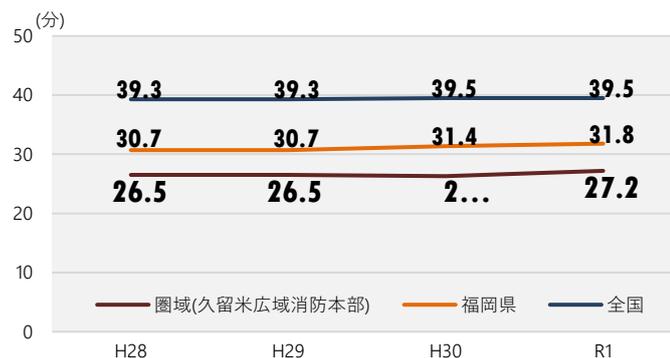
出典)久留米広域市町村圏事務組合資料

#### ・救急活動における搬送人員(令和元年)

久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	その他	合計
13,762人	1,497人	2,271人	1,268人	533人	433人	20人	19,784人

出典)久留米広域消防本部消防年報(令和元年版)  
注)暦年の実績

#### ・平均救急搬送時間(入電～病院到着)



出典)久留米広域消防本部「火災・救急・救助概況」

#### ・久留米大学病院高度救命救急センターからのドクターヘリ出動件数(令和2年度)

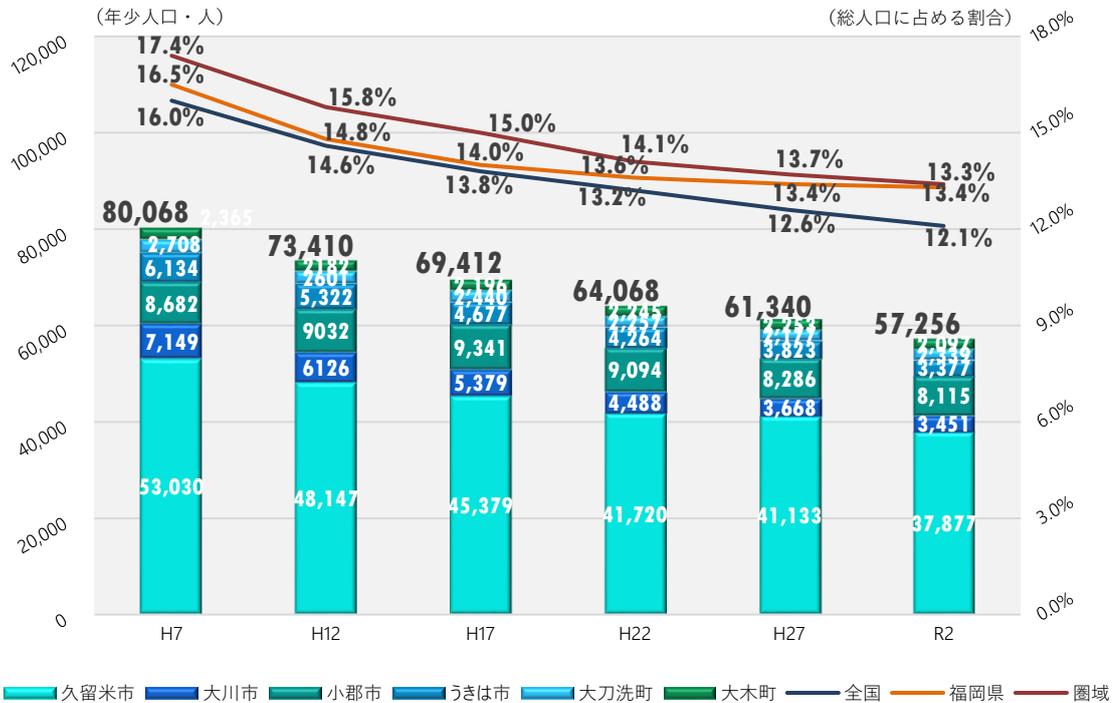
久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	その他	合計
8件	4件	5件	12件	1件	3件	179件	212件

出典)久留米広域消防本部資料

## (2) 子育て支援

### ①年少人口（15歳未満人口）の推移

福岡県全体や全国と同様、圏域の年少人口は減少傾向にあり、25年間で28.5%減少しています。一方、総人口に対する構成比では、全国や県全体を上回っている状況が続いています。



出典) 国勢調査  
注) 総人口には年齢不詳を含まない

### ②保育所等（認可保育所及び幼保連携型認定こども園）施設数

人口あたりの比較では、圏域の施設数は福岡県全体の約1.2倍となっています。

	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	圏域計	県全体
施設数	75	9	13	9	5	4	115	1,039
0~5歳人口千人あたり	4.6	6.7	4.5	7.6	5.3	5.4	4.9	4.0

出典) 福岡県市町村要覧(R2. 4. 1現在)

注) 人口あたり施設数は、福岡県人口移動調査第2表「市区町村別・年齢別人口」(R2. 4. 1現在)を用いて算定

③圏域における広域的な子育て支援サービス

当圏域では、平成 22 年度より、病児保育やファミリー・サポート・センター事業、発達支援事業を広域的に実施するとともに、一時保育や地域子育て支援センターの相互利用等を実施し、圏域全体の子育て環境の整備を図っています。

・病児保育施設の開設状況

開設年度	施設名	定員/日
～H27	エンゼルキッズ（久留米市）	4名
	すくすくランド（久留米市）	5名
H28	高邦病児保育室（大川市）	6名
	ハイジア病児保育室（久留米市）	6名
H29	たのっしーランド（久留米市）	4名
H30	マリアン・キッズ・ハウス（久留米市）	6名
計	6施設	31名

・地域子育て支援センター相互利用状況（令和元年度）

施設所在 \ 利用者	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	計
久留米市		122名	-	372名	20名	18名	532名
大川市	397名		-	-	-	44名	441名
小郡市	圏域他市町計:496名						496名
うきは市	322名	-	-		5名	-	327名
大刀洗町	157名	-	207名	-		-	364名
大木町	45名	17名	-	-	-		62名
						計	2,222名

### (3) 公共交通

鉄道では九州新幹線を含む6路線を有し、また、主に久留米市中心市街地からの放射状の路線バス網が形成されています。一方で、公共交通サービスを楽しみづらい公共交通空白地等が広範囲にわたり存在しています。乗降客数では、鉄道・路線バスともに、ほぼ横ばいの状況が続いています。

#### ①各鉄道路線と乗降客数の推移（1日あたり・人）

路線		H27	H28	H29	H30	R1	増減(H27-R1)
JR九州	鹿児島本線・九州新幹線	18,280	18,450	18,870	19,030	18,480	1.1%
	久大本線	9,060	9,110	9,060	9,030	8,990	▲0.1%
西鉄	天神大牟田線	84,860	84,540	84,830	85,870	84,730	▲0.2%
	甘木線	5,280	5,420	5,170	5,150	5,100	▲3.4%
甘木鉄道		3,500	3,520	3,520	3,500	3,440	▲1.7%
計		120,980	121,130	121,450	122,580	120,740	▲0.2%

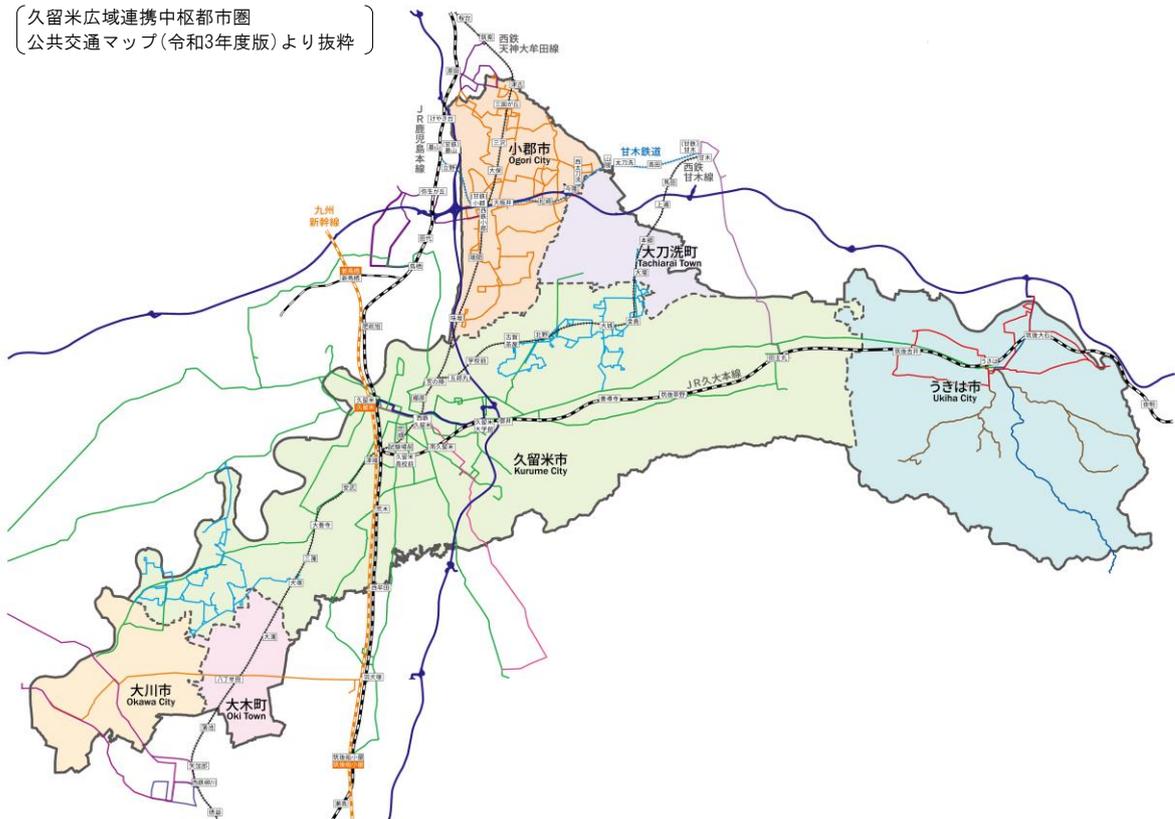
#### ②久留米市内の路線バス乗降客数（年間・千人）

H27	H28	H29	H30	R1	増減(H27-R1)
9,702	9,770	9,890	9,896	9,662	▲0.4%

出典) ①②: 各事業者資料  
注) ①は年度、②は暦年の集計による

#### ③公共交通網の状況

〔久留米広域連携中枢都市圏  
公共交通マップ(令和3年度版)より抜粋〕



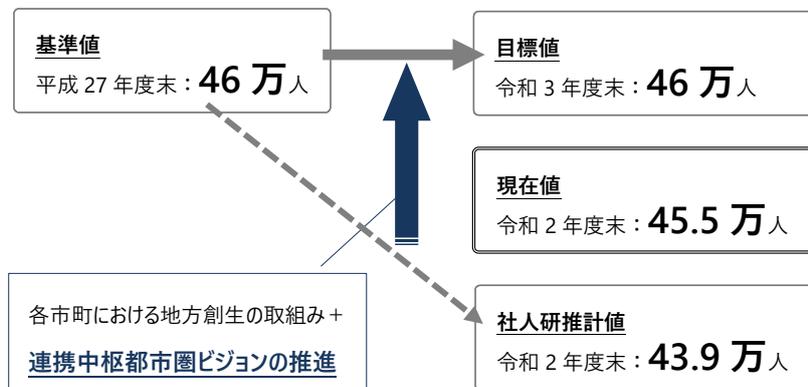
## 6. 第1期ビジョンの成果と課題

### (1) 目標人口をふまえた評価

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年推計）では、本圏域の人口は、平成32（令和2）年度末には43.9万人まで減少する見込みとされていました。

こうした中、第1期ビジョンの中では、各市町において地方創生の取組みを推進するとともに、連携して圏域の活性化に向けた施策を展開することにより、各市町の人口ビジョン目標値を合計した46万人の維持を図るという目標を設定しました。

これに対し、令和2年度末における圏域人口は45.5万人であり、目標値である46万人は下回っているものの、推計値との比較では一定の成果を得ていると考えられます。



実績年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H27
圏域総人口(人)	461,401	460,852	459,410	457,888	456,922	455,468	98.7%
久留米市	305,993	306,211	305,581	304,703	304,705	304,079	99.4%
大川市	35,538	35,068	34,586	34,207	33,730	33,241	93.5%
小郡市	59,151	59,257	59,368	59,527	59,578	59,592	100.7%
うきは市	30,823	30,450	30,010	29,572	29,059	28,724	93.2%
大刀洗町	15,474	15,552	15,567	15,659	15,670	15,807	102.2%
大木町	14,422	14,314	14,298	14,220	14,180	14,025	97.2%
(参考)福岡県(人)	5,094,186	5,098,153	5,099,604	5,099,225	5,101,947	5,113,471	100.4%
九州(人)	13,170,892	13,119,903	13,069,286	13,012,966	12,951,578	12,884,354	97.8%
全国(千人)	128,066	127,907	127,707	127,444	127,138	126,654	98.9%

出典) 圏域及び福岡県：福岡県住民基本台帳月報(各年度末日)  
九州及び全国：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(各年度1月1日)

(2) KPI (重要業績評価指標) の達成状況と成果、課題

第1期ビジョンでは、全体で25のKPIを設定し、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野において、様々な連携事業を展開してきました。各KPIの達成状況と施策分野ごとの主な成果と課題は次のとおりです。

1. 圏域全体の経済成長のけん引分野						
産学金官民が一体となった圏域の経済成長等推進体制の整備						
KPI①	連携施策の成果指標達成率					
基準値⇄目標値	無し (H27) ⇄ <b>100%</b> (R3)					
達成状況	<b>55.0%</b> (R2) 達成度:×					
	施策分野	達成度(※)	○	△	×	合計
	圏域全体の経済成長のけん引	4(50.0%)	1(12.5%)	3(37.5%)		8
	高次の都市機能の集積・強化	1(25.0%)	0(0.0%)	3(75.0%)		4
	生活関連機能サービスの向上	6(75.0%)	0(0.0%)	2(25.0%)		8
合計	<b>11(55.0%)</b>	1(5.0%)	8(40.0%)		20	
<R1参考>	<b>16(66.7%)</b>	4(16.7%)	4(16.7%)		24	
注)R2年度の実績が未確定及び事業終了等により計測不能の4項目を除いて算出 注)達成度基準 ○:達成できている(成果指標に対し年度実績値が100%以上) △:概ね達成できている(同100%未満~70%以上) ×:達成できていない(同70%未満)						
地域資源を活用した地域経済の裾野拡大						
KPI②	アンテナショップ来館者数					
基準値⇄目標値	無し (H27) ⇄ <b>25万人/年</b> (R3)					
達成状況	実績なし (R2) <R1参考:16.6万人(年換算)> ※R1.7.31に閉館					
KPI③	合同会社説明会参加者数					
基準値⇄目標値	84人/年 (H27) ⇄ <b>200人/年</b> (R3)					
達成状況	<b>209人/年</b> (R2) < R1参考:183人> 達成度:○					
KPI④	見本市での商談件数					
基準値⇄目標値	49件/年 (H27) ⇄ <b>60件/年</b> (R3)					
達成状況	実績なし (R2) <R1参考:6件> ※感染症拡大防止のため商談の機会を持たず、「農商工連携ビジネス研修会」をオンライン開催。					
KPI⑤	物産展来客数					
基準値⇄目標値	9,500人/日 (H27) ⇄ <b>12,000人/日</b> (R3)					
達成状況	<b>6,200人/日</b> (R2) <R1参考:15,900人/日> 達成度:× ※新型コロナウイルス感染症の影響による出展機会と来場者の減による					
地域産業の育成						
KPI⑥	創業に係る相談件数					
基準値⇄目標値	109件/年 (H27) ⇄ <b>300件/年</b> (R3)					
達成状況	<b>520件</b> (R2) <R1参考:348件> 達成度:○					
KPI⑦	異分野異業種新連携事業数					
基準値⇄目標値	- (H27) ⇄ <b>10件/年</b> (R3)					
達成状況	<b>7件/年</b> (R2) <R1参考:10件> 達成度:△					
KPI⑧	地域産業基盤強化事業における製品化件数					
基準値⇄目標値	1件/年 (H27) ⇄ <b>20件/6年</b> (H28からR3までの累計)					
達成状況	<b>25件</b> (H28~R2) <H28~R1参考:16件> 達成度:○					

KPI⑨	広域商談会への参加受注企業数
基準値⇄目標値	82社/年 (H27) ⇄ <b>110</b> 社/年 (R3)
達成状況	実績なし (R2) <R1参考:89社> ※中小機械金属製造業等を対象に「久留米オンライン商談会」を試行開催、14企業が参加
KPI⑩	共通フォーマットによる公開データ数
基準値⇄目標値	- (H28) ⇄ <b>25</b> データ/5年 (H29からR3までの累計)
達成状況	<b>20</b> データ/4年 (H29~R2) <~R1参考:15データ> 達成度:○

#### 戦略的な観光の推進

KPI⑪	圏域における観光入込客数
基準値⇄目標値	8,714千人/年 (H26) ⇄ <b>10,500</b> 千人/年 (R3) ※暦年値
達成状況	<b>6,726</b> 千人 (R2) <R1参考:10,558千人> 達成度:× ※新型コロナウイルス感染症の影響による
KPI⑫	圏域における直接消費額
基準値⇄目標値	16,621百万円/年 (H26) ⇄ <b>20,000</b> 百万円/年 (R3) ※暦年値
達成状況	<b>13,529</b> 百万円 (R2) <R1参考:20,240百万円> 達成度:× ※新型コロナウイルス感染症の影響による

#### 分野における成果と課題

##### 【主な成果】

- ・創業支援施設(創業ロケット)の積極活用による、圏域内外からの創業相談件数の大幅増加
- ・新産業団地整備事業において、久留米・うきは工業団地の分譲を開始し、(株)資生堂等の立地が決定
- ・観光入込客数・消費額の順調な増加 (ただし、新型コロナウイルス感染症影響前)

##### 【主な課題】

- ・首都圏等における圏域の情報発信について、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえながら、目的や期待する効果に応じた新たな取組みを検討することが必要
- ・ウィズコロナの中での観光誘客やMICE誘致のあり方に留意しながら各事業を推進することが必要

## 2. 高次の都市機能の集積・強化分野

### 圏域全体の賑わいづくり

KPI⑬	久留米シティプラザ年間来館者数
基準値⇄目標値	- (H27) ⇄ <b>612,800</b> 人/年 (R3)
達成状況	<b>120,370</b> 人/年 (R2) <R1参考:520,254人> 達成度:× ※新型コロナウイルス感染症の影響による閉館や事業中止による減

### 高度な医療サービスの提供

KPI⑭	くろめ診療情報ネットワーク ①参加医療機関数 ②登録患者数
基準値⇄目標値	①126施設 ②7,365人 (H27) ⇄ ① <b>150</b> 施設 ② <b>10,000</b> 人 (R3)
達成状況	① <b>272</b> 施設 ② <b>18,309</b> 人 (R2) 達成度:○

### 文化芸術に触れる機会の提供

KPI⑮	美術鑑賞事業に参加した学校数
基準値⇄目標値	17校/年 (H27) ⇄ <b>30</b> 校/年 (R3)
達成状況	<b>17</b> 校/年 (R2) <R1参考:17校> 達成度:×
KPI⑯	久留米シティプラザにおける圏域対象年間先行発売公演数
基準値⇄目標値	- (H27) ⇄ <b>3</b> 件/年 (R3)
達成状況	<b>2</b> 件/年 (R2) <R1参考:0件> 達成度:×

#### 分野における成果と課題

##### 【主な成果】

- ・くろめ診療情報ネットワーク(アザレアネット)について、参加医療機関・登録患者の増加

##### 【主な課題】

- ・久留米市が持つ都市機能を圏域全体で共有できるような取組みの一層の強化が必要
- ・久留米シティプラザへの、さらなる圏域住民の来館促進が必要
- ・小中学校を対象とした鑑賞事業においては、学校カリキュラムとの調整等が困難

3. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野（生活機能の強化・結びつきやネットワークの強化・圏域マネジメントの強化）

地域医療

KPI⑰	365日の切れ目ない病院群輪番制の運用
基準値⇄目標値	365日切れ目ない運用（H27）⇄365日 <b>切れ目ない</b> 運用（R3）
達成状況	<b>切れ目なく</b> 輪番制を運用（R2）<R1参考:R2に同じ> 達成度:○
KPI⑱	365日の切れ目ない広域小児救急センターの開設
基準値⇄目標値	365日切れ目ない開設（H27）⇄365日 <b>切れ目ない</b> 開設（R3）
達成状況	<b>切れ目なく</b> センターを開設（R2）<R1参考:R2に同じ> 達成度:○

子育て支援

KPI⑲	病児保育施設定員
基準値⇄目標値	15人/日（H27）⇄ <b>21</b> 人/日（R3）
達成状況	<b>31</b> 人/日（R2）<R1参考:31人/日> 達成度:○
KPI⑳	地域子育て支援センター相互利用延べ利用者数
基準値⇄目標値	1,579人/年（H26）⇄ <b>1,750</b> 人/年（R3）
達成状況	<b>315</b> 人/年（R2）<R1参考:315人/日> 達成度:× ※新型コロナウイルス感染症の影響による閉館や利用者数制限等による減

地域振興

KPI㉑	圏域における観光入込客数（再掲）
基準値⇄目標値	8,714千人/年（H26）⇄ <b>10,500</b> 千人/年（R3） ※暦年値
達成状況	<b>6,726</b> 千人（R2）<R1参考:10,558千人> 達成度:× ※新型コロナウイルス感染症の影響による

地域公共交通

KPI㉒	鉄道乗降者数（圏域）
基準値⇄目標値	117,486人/日（H26）⇄H26年度の乗降者数を <b>維持</b> （R3）
達成状況	<b>120,732</b> 人（R1）<H30参考:120,793千人> 達成度:○
KPI㉓	路線バス乗降者数（久留米市）
基準値⇄目標値	9,638千人/年（H26）⇄H26年の乗降客数を <b>維持</b> （R3） ※暦年値
達成状況	<b>9,662</b> 人（R1）<H30参考:9,896千人> 達成度:○

地域内外の住民との交流・移住促進

KPI㉔	圏域への移住に興味があると思うイベント参加者の割合(参加者アンケートの結果)
基準値⇄目標値	-（H27）⇄ <b>80%</b> （R3）
達成状況	実績なし（R2）<R1参考:89%> ※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント実施が無かったため、計測不可

効率的な行財政の運営及び人材の育成・確保

KPI㉕	講演会及び研修会等への連携市町延べ参加数
基準値⇄目標値	326名/5年（H22～26年度累計）⇄ <b>451</b> 名/6年（H28～R3年度累計）
達成状況	<b>427</b> 人（H28～R2累計）<~R1参考:400人> 達成度:○

圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野

【主な成果】

- ・病児保育施設の新設や定員拡大、広域受入開始
- ・子育て支援センター相互利用者の大幅増加（ただし、新型コロナウイルス感染症影響前）
- ・公共交通利用者数の維持
- ・移住促進事業について、圏域の魅力を都市圏の住民に知ってもらう機会の創出
- ・電力入札連携事業において、連携市町において市町で計5億円(R2年度)の効果
- ・久留米市が開催する講演会・研修会への圏域職員の参加者数の拡大

【主な課題】

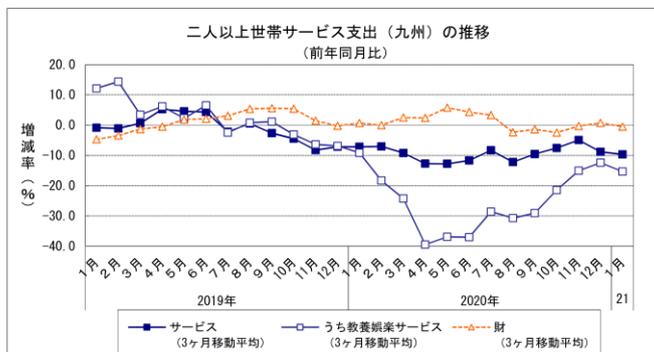
- ・引き続き、持続可能な効率的で利便性の高い交通ネットワークの構築が必要
- ・ウィズコロナ・アフターコロナに応じた移住促進の方向性や、圏域の魅力を継続して発信できるような事業のあり方を検討する必要
- ・各専門分野における情報交換や業務ノウハウ共有の場のさらなる充実が必要

## 7. 圏域を取り巻く環境

### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響

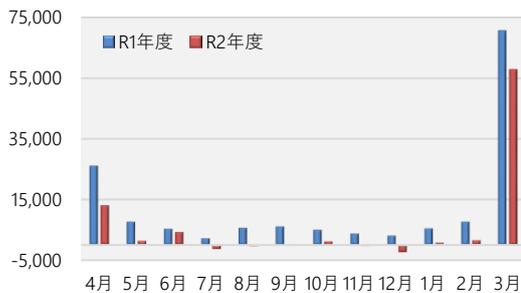
令和2年以降、当圏域を含む福岡県には複数回にわたり緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症は圏域の医療体制や住民生活、経済活動等に大きな影響を及ぼしており、これらの影響は長期化することが予想されます。

また、ウィズコロナの中での「新しい生活様式」の実践を経て、社会は大きな変化を迎えています。この中では、大都市圏における転出入状況などをふまえた「コロナ禍を契機とした地方回帰」（九州地方知事会資料より）の動きや、在宅勤務やワーケーションといった働き方の多様化も注目されています。

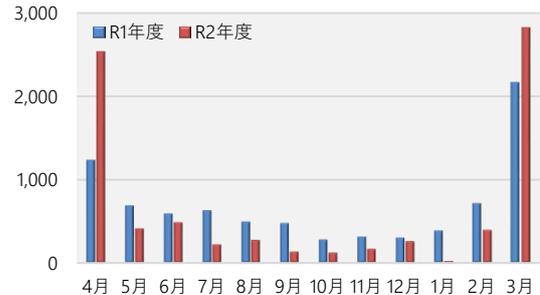


出典)福岡県「県内経済の動向-令和3年4月-」

#### ・東京圏の転入超過数



#### ・福岡市の転入超過数



出典)住民基本台帳人口移動報告月報  
注)「東京圏」は、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県をいう

### (2) デジタル化とDXの加速

国では、Society5.0(※)時代における次世代型行政サービスとしてデジタル化とDX(デジタル・トランスフォーメーション)を進めており、また、新型コロナウイルス対応を契機としてそれらの取組の重要性と加速化の必要性を認識しています。

こうした中、国は、令和2年度に「自治体DX推進計画」を策定し、行政サービスにおけるデジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上、デジタル技術やAI等の活用で業務効率化を図り、行政サービスの向上に繋げていくことを自治体に求めています。

### (3) 脱炭素社会に向けた取組の加速

国は、令和2年10月に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

地方自治体においても、地域の脱炭素化を先導していく必要があります。「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明した「ゼロカーボンシティ」は、当圏域の久留米市と大木町を含む419自治体(令和3年7月現在)となっており、人口規模で1億人を超えています。今後、地域の脱炭素社会の実現のため、行政、市民、事業者など地域のあらゆる主体が連携して、共通の理念・目標のもとに取り組んでいくことが求められています。

### (4) 自然災害の激甚化・頻発化

「令和2年度版防災白書」では、近年の気候変動により、1時間降水量50ミリ以上の短時間強雨の発生頻度が、昭和51年からの10年間と直近の10年間を比較すると約1.4倍に増加しており、今世紀末にはさらに2倍以上になる可能性が指摘されています。

筑後川水系を共有する当圏域でも、平成29年7月九州北部豪雨や平成30年7月豪雨、令和元年8月の大雨、令和2年7月豪雨、令和3年8月の大雨により5年連続で重大な被害が発生しています。